

# コロナで失職1万人超

## 5月7000人増急速に悪化

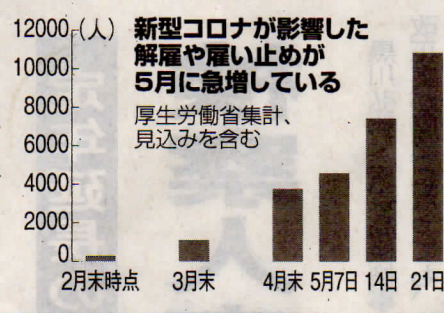
新型コロナウイルスの影響で解雇や雇い止めをされたり、その見通しがあつたりする働き手が1万人を超えたことを厚生労働省が22日、明らかにした。5月に入ってから7千人増え、約3倍になっており、足もとで雇用情勢が急速に悪化している可能性がある。

4月末時点では3771人だったが、連休明けの5月7日以降は1週間におよそ3千人のペースで増えており、今月21日時点で1万8355人に急増した。グラフ

フ。4月は1カ月間で2654人増だったがだけに、加藤勝信厚労相は22日の閣議後記者会見で「日にちを追うごとに増加している」と危機感をあらわにした。

各地の労働局が把握できている範囲のデータにとどまらず、実際に解雇や雇い止めにあつていない人は、さらに多いとみられる。詳しい分析はしていないが、宿泊業や観光業、飲食業などで目立つという。派遣社員など非正規雇用の働き手が何人いるかの内訳も厚労省はこれまで把握してこなかったが、正規・非正規それぞれの動向の把握を始めることも明らかにした。2008年のリーマン・ショックの際は、派遣社員の雇い止めが相次いでおり、5月中旬から各地の労働局に派遣社員向けの相談窓口も置いているという。

新型コロナウイルスによる解雇や雇い止めを防ぐと、厚労省は働き手に休業手当を払った企業を支援する雇用調整助成金の拡充や、手続きの簡素化を進めている。だが、のべ35万件超の相談に対し、21日時点で申請は3万4609件、支給決定は1万7392件にとどまると、また厚労省によると、



省は働き手に休業手当を払った企業を支援する雇用調整助成金の拡充や、手続きの簡素化を進めている。だが、のべ35万件超の相談に対し、21日時点で申請は3万4609件、支給決定は1万7392件にとどまると、また厚労省によると、

新型コロナウイルスの影響で新卒採用の内定を取り消された人が、21日時点で98人いるという。(滝沢卓、内藤尚志)

## 介護施設支援金 全事業所に拡大

### 厚労省方針

厚生労働省は、新型コロナウイルスに対応する介護事業所の一部に出している支援金について、すべての介護事業所を支給対象にできる枠組みとする方針を固めた。どの事業所も感染予防にお金がかかり、経営が悪化しているためだ。介護分野で2千億円超を来週閣議決定する政府の第2次補正予算案に盛り込むことで調整している。

4月の1次補正予算には介護事業所の消毒費用やマスク、手袋といった衛生用品の購入費用などの補助金が盛り込まれたが、対象は都道府県などから休業要請を受けた通所・短期入所系

## 日産120万台生産能力削減 計画に追加国内工場閉鎖せず

経営が悪化している日産自動車は、世界の工場を生産能力を今の年間約700万台から、2022年度末までの3年間で540万台ほどに減らす方針を決めた。これまでの計画より120万台追加で削減することになる。連合を組む仏ルノーや三菱自動車との生産協力も進め、低迷している工場の稼働率を高めることでコスト削減を図る狙いだ。28日に発表する3カ年の中期経営計画に盛り込む。

日産は昨年7月に公表したリストラ策で、世界14拠点の生産ラインの縮小などを進め、22年度までに生産能力を18年度の720万台から660万台まで引き下げるとした。また、世界の従業員の1割にあたる1万2500人を減らすとしている。

だが、世界の大半の主要地域で販売が低迷。新型コロナウイルスの影響もあって19年度の世界販売は47

の事業所や、利用者や職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した事業所や施設などに限られていた。2次補正では新型コロナウイルスに対応した医療提供体制の整備などのために都道府県に配る「緊急包括支援交付金」の使える対象に介護と障害分野を加えることで、全事業所を対象にできるようにする。全額を国費で負担する。この交付金からは、新型コロナウイルスの感染者が出た病院や介護、障害者施設の職員に最大20万円の手当を支払うことも予定している。

(石川春菜)

9万台にとどまり、過剰感を解消するためにさらなる削減を迫られていた。

日産関係者によると、採算の悪い欧州を中心に削減するとみられる。ただ、検討しているスペイン・バルセロナの工場の閉鎖は、現地政府や労働組合との調整次第で棚上げする可能性があるという。

一方、日本国内の工場の閉鎖や生産ラインの削減には踏み込まない方向で調整している。主力市場の中国や、現在苦戦している米国も削減対象とはしない考えだ。人員削減数もこれまで